

平成29年度

埼玉東部消防組合一般会計
決算審査意見書

埼玉東部消防組合監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	(1) 総括	2
	(2) 歳入	4
	(3) 歳出	11
2	実質収支に関する調書	22
3	財産に関する調書	22
	(1) 公有財産	22
	(2) 物品	22
	(3) 基金	22
第6	審査意見	23
第7	歳出決算の主な不用額調書（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）	24

凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数処理によるものである。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。

- 4 符合等の用法は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 該当数値なし

「△」 マイナス

平成29年度埼玉東部消防組合一般会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度埼玉東部消防組合一般会計歳入歳出決算
- 2 附属書類
 - (1) 平成29年度埼玉東部消防組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 平成29年度埼玉東部消防組合一般会計実質収支に関する調書
 - (3) 平成29年度埼玉東部消防組合財産に関する調書

第2 審査の期日

平成30年8月28日

第3 審査の方法

平成29年度一般会計決算書及び証拠書類その他政令で定める書類等に基づき、その計数の正否や予算執行状況の適否を現金出納検査及び定期監査の結果等を参考として審査を行った。

また、審査の過程において関係職員の出席を求め、説明を受けるとともに、質疑を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿等を照合した結果、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確で、予算執行は適正になされているものと認められた。□

第5 決算の概要

(1) 総括

ア 決算総括

平成29年度一般会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

会 計 \ 区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額
一 般 会 計	6,480,529,095	6,374,541,173	105,987,922	0	105,987,922	56,779,136

平成29年度一般会計の歳入決算額は6,480,529,095円で、前年度に比べて510,585,534円（7.3%）減少し、歳出決算額は、6,374,541,173円で、前年度に比べて465,888,710円（6.8%）の減少である。

イ 財政収支状況

財政収支状況については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引額 (A) - (B) (C)
歳 入 決 算 額	A	6,480,529,095	6,991,114,629	△ 510,585,534
歳 出 決 算 額	B	6,374,541,173	6,840,429,883	△ 465,888,710
形 式 収 支 (A - B)	C	105,987,922	150,684,746	△ 44,696,824
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D)	E	105,987,922	150,684,746	△ 44,696,824
単 年 度 収 支	F	△ 44,696,824	△ 203,013,381	158,316,557
積 立 金 積 立 額	G	15,423,449	140,105,540	△ 124,682,091
繰 上 償 還 額	H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	I	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I)	J	△ 29,273,375	△ 62,907,841	33,634,466
経 常 収 支 比 率 (%)	K	94.2	94.3	△ 0.1

平成29年度決算上における歳入歳出決算額の差額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率 (%)	
						対予算額 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 29 年 度	6,479,701,000	6,480,529,095	6,480,529,095	0	0	100.0	100.0
平成 28 年 度	6,985,663,952	6,991,114,629	6,991,114,629	0	0	100.1	100.0
差 引 額	△ 505,962,952	△ 510,585,534	△ 510,585,534	0	0	-	-

歳入については、予算現額の6,479,701,000円に対し、収入済額は6,480,529,095円であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっている。

前年度と比較し、予算現額は505,962,952円の減、調定額、収入済額についても、ともに510,585,534円の減額となっている。

イ 財源別歳入決算状況

財源別決算状況については、次のとおりである。

(単位：円)

財 源	区 分 款 別	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B)
自主財源	分担金及び負担金	6,335,373,000	97.8	6,389,358,000	91.4	△ 53,985,000	△ 0.8
	使用料及び手数料	5,620,250	0.1	5,633,835	0.1	△ 13,585	△ 0.2
	財 産 収 入	11,867,664	0.2	11,211,755	0.2	655,909	5.9
	繰 越 金	71,616,635	1.1	397,989,079	5.7	△ 326,372,444	△ 82.0
	諸 収 入	15,995,546	0.2	21,340,960	0.3	△ 5,345,414	△ 25.0
	小 計	6,440,473,095	99.4	6,825,533,629	97.6	△ 385,060,534	△ 5.6
依存財源	国 庫 支 出 金	40,056,000	0.6	51,481,000	0.7	△ 11,425,000	△ 22.2
	組 合 債	—	—	114,100,000	1.6	△ 114,100,000	△ 100.0
	小 計	40,056,000	0.6	165,581,000	2.4	△ 125,525,000	△ 75.8
合 計		6,480,529,095	100.0	6,991,114,629	100.0	△ 510,585,534	△ 7.3

分担金及び負担金、使用料及び手数料など、組合が自主的に収入を確保することができる自主財源は、6,440,473,095円であり、前年度に比べ385,060,534円の減となり、歳入全体の99.4%を占めている。

国や県の意思決定に基づく依存財源は、40,056,000円であり、前年度に比べ125,525,000円の減となり、歳入全体の0.6%を占めている。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされているが、当組合における分担金及び負担金は、組合市町からの負担金であり、組合規約により単独経費等の負担金についてはその使途が定められているため、依存財源的な性質を持っている。

1款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成29年度	6,335,373,000	6,335,373,000	6,335,373,000	0	100.0	100.0	97.8
平成28年度	6,389,358,000	6,389,358,000	6,389,358,000	0	100.0	100.0	91.4
差 引 額	△ 53,985,000	△ 53,985,000	△ 53,985,000	0	—	—	—

歳入全体収入済額の97.8%を占める分担金及び負担金は6,335,373,000円で、予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度に比べて53,985,000円の減額である。

内容は、埼玉東部消防組合規約別表に基づき、消防広域化前の消防本部における平成21年度から23年度までの消防費決算額の平均である共通経費と、消防組合を構成する市・町の実情により各々負担する単独経費及び特別負担金で構成され、それぞれの市町が負担したものである。

組合市町別、負担金区分別における前年度との比較については、次表のとおりである。

(ア) 共通経費

(単位：円)

区分 市町	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	負担割合 (%)	負担金額	負担割合 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	平成29年度	平成28年度
加 須 市	1,336,122,000	22.5243590	1,336,122,000	22.5243590	0	0.0	20.6	19.1
久 喜 市	2,011,498,000	33.9098548	2,011,498,000	33.9098548	0	0.0	31.0	28.8
幸 手 市	813,571,000	13.7151886	813,571,000	13.7151886	0	0.0	12.6	11.6
白 岡 市	578,550,000	9.7532021	578,550,000	9.7532021	0	0.0	8.9	8.3
宮 代 町	453,988,000	7.6533346	453,988,000	7.6533346	0	0.0	7.0	6.5
杉 戸 町	738,169,000	12.4440609	738,169,000	12.4440609	0	0.0	11.4	10.6
合 計	5,931,898,000	100.0	5,931,898,000	100.0	0	0.0	91.5	84.8

(イ) 単独経費

(単位：円)

区分 市町	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	割合 (%)	負担金額	割合 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	平成29年度	平成28年度
加 須 市	34,309,000	66.4	21,275,000	50.7	13,034,000	61.3	0.5	0.3
久 喜 市	12,402,000	24.0	10,432,000	24.8	1,970,000	18.9	0.2	0.1
幸 手 市	2,039,000	3.9	7,656,000	18.2	△ 5,617,000	△ 73.4	0.0	0.1
白 岡 市	1,036,000	2.0	1,142,000	2.7	△ 106,000	△ 9.3	0.0	0.0
宮 代 町	795,000	1.5	384,000	0.9	411,000	107.0	0.0	0.0
杉 戸 町	1,054,000	2.0	1,092,000	2.6	△ 38,000	△ 3.5	0.0	0.0
合 計	51,635,000	100.0	41,981,000	100.0	9,654,000	23.0	0.8	0.6

(ウ) 特別負担金

(単位：円)

区分 市町	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	割合 (%)	負担金額	割合 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	平成29年度	平成28年度
加 須 市	67,038,000	19.1	73,393,000	17.7	△ 6,355,000	△ 8.7	1.0	1.0
久 喜 市	120,248,000	34.2	157,447,000	37.9	△ 37,199,000	△ 23.6	1.9	2.3
幸 手 市	33,419,000	9.5	37,056,000	8.9	△ 3,637,000	△ 9.8	0.5	0.5
白 岡 市	76,157,000	21.6	75,780,000	18.2	377,000	0.5	1.2	1.1
宮 代 町	24,656,000	7.0	38,181,000	9.2	△ 13,525,000	△ 35.4	0.4	0.5
杉 戸 町	30,322,000	8.6	33,622,000	8.1	△ 3,300,000	△ 9.8	0.5	0.5
合 計	351,840,000	100.0	415,479,000	100.0	△ 63,639,000	△ 15.3	5.4	5.9

2款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 29 年度	5,933,000	5,620,250	5,620,250	△ 312,750	94.7	100.0	0.1
平成 28 年度	5,893,000	5,633,835	5,633,835	△ 259,165	95.6	100.0	0.1
差 引 額	40,000	△ 13,585	△ 13,585	△ 53,585	—	—	—

2款使用料及び手数料の収入済額は、5,620,250円であり、予算現額に対する収入率は94.7%であった。

内容は、埼玉東部消防組合行政財産の使用料に関する条例及び埼玉東部消防組合手数料条例に基づいて徴収するもので、消防使用料が226,150円、消防手数料が5,394,100円となっており、前年度と比較し、53,585円減少している。

これは主に、消防手数料について、危険物製造所等の許可・承認が少なかったことによるものである。

3款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 29 年度	40,058,000	40,056,000	40,056,000	△ 2,000	100.0	100.0	0.6
平成 28 年度	51,481,000	51,481,000	51,481,000	0	100.0	100.0	0.8
差 引 額	△ 11,423,000	△ 11,425,000	△ 11,425,000	△ 2,000	—	—	—

3款国庫支出金の収入済額は、40,056,000円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

内容は、消防ポンプ自動車1台（泉）、救急車2台（宮代・騎西）の合計3台について、緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付を受けたものであり、前年度と比較し、11,425,000円減少している。

当該補助金の交付を受けた車両は、緊急消防援助隊車両として登録され、大規模災害発生時に被災地へ出動することになる。

4款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 29 年 度	11,225,000	11,867,664	11,867,664	642,664	105.7	100.0	0.2
平成 28 年 度	11,211,000	11,211,755	11,211,755	755	100.0	100.0	0.2
差 引 額	14,000	655,909	655,909	641,909	—	—	—

4款財産収入の収入済額は、11,867,664円であり、予算現額に対する収入率は105.7%であった。

内容は、各消防署所に設置している自動販売機に係る貸付収入が11,208,215円、財政調整基金利子が9,449円、廃車車両売払い代金650,000円となっており、前年度と比較し財政調整基金利子分5,909円、廃車車両売払い代金650,000円が増加している。

このうち、加須消防署に設置している自動販売機に係る貸付収入は、加須市の特別負担金を主とした加須消防署新庁舎維持管理事業に、篠津分署に係る貸付収入は、白岡市の特別負担金による篠津分署業務管理事業にそれぞれ充当している。

5款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 29 年 度	71,617,000	71,616,635	71,616,635	△ 365	100.0	100.0	1.0
平成 28 年 度	397,984,952	397,989,079	397,989,079	4,127	100.0	100.0	6.1
差 引 額	△ 326,367,952	△ 326,372,444	△ 326,372,444	△ 4,492	—	—	—

5款繰越金の収入済額は、71,616,635円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

内容は、前年度からの繰越金である。

前年度決算における繰越額は、397,989,079円であり、本年度と前年度を比較すると、326,372,444円減少している。これは、平成28年度まで財政調整基金がなかったこと等により各年度の決算剰余金が繰り越されてきたためである。

6款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
平成 29 年 度	15,495,000	15,995,546	15,995,546	500,546	103.2	100.0	0.2
平成 28 年 度	15,636,000	21,340,960	21,340,960	5,704,960	136.5	100.0	0.3
差 引 額	△ 141,000	△ 5,345,414	△ 5,345,414	△ 5,204,414	—	—	—

6款諸収入の収入済額は、15,995,546円であり、予算現額に対する収入率は103.2%であった。

内容は、組合預金利子や救急業務受託事業収入（東北自動車道救急業務支弁金）及び雑入（団体保険事務取扱手数料、駐車場協力金等）である。

このうち、太陽光発電余剰電力売却金82,362円は、篠津分署に設置された太陽光発電設備によるものであるため、白岡市の特別負担金事業である篠津分署業務管理事業に充当している。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)
平成 29 年度	6,479,701,000	6,374,541,173	0	105,159,827	98.4
平成 28 年度	6,985,663,952	6,840,429,883	0	145,234,069	97.9
差 引 額	△ 505,962,952	△ 465,888,710	0	△ 40,074,242	—

歳出決算額は6,374,541,173円で、予算現額6,479,701,000円に対し、執行率は98.4%で、前年度の執行率97.9%に対し、0.5ポイント上回っている。

イ 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比率 (%)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)
1 議会費	2,284,000	1,964,608	0.0	0	319,392	86.0
2 総務費	1,817,000	1,604,308	0.0	0	212,692	88.3
3 消防費	6,221,724,000	6,127,623,582	96.1	0	94,100,418	98.5
4 公債費	228,653,000	227,925,226	3.6	0	727,774	99.7
5 諸支出金	15,432,000	15,423,449	0.2	0	8,551	99.9
6 予備費	9,791,000	0	0.0	0	9,791,000	0.0
合 計	6,479,701,000	6,374,541,173	100.0	0	105,159,827	—

消防費決算額は、6,127,623,582円であり、全体の96.1%を占めている。

ウ 性質別歳出決算状況

性質別歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	決算額 (A)	構成比率 (%)	決算額 (B)	構成比率 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
義務的経費	5,608,372	88.0	5,668,526	82.9	△ 60,154	△ 1.1
人 件 費	5,326,857	83.6	5,360,161	78.4	△ 33,304	△ 0.6
扶 助 費	53,590	0.8	53,385	0.8	205	0.4
公 債 費	227,925	3.6	254,980	3.7	△ 27,055	△ 10.6
投資的経費	275,591	4.3	556,768	8.1	△ 281,177	△ 50.5
その他の経費	490,579	7.7	615,136	9.0	△ 124,557	△ 20.2
物 件 費	372,489	5.9	373,466	5.5	△ 977	△ 0.3
補 助 費 等	95,946	1.5	75,724	1.1	20,222	26.7
積 立 金	15,424	0.2	140,106	2.0	△ 124,682	△ 89.0
維 持 補 修 費	6,720	0.1	25,840	0.4	△ 19,120	△ 74.0
合 計	6,374,542	100.0	6,840,430	100.0	△ 465,888	△ 6.8

義務的経費決算額は、5,608,372千円、88.0%を占めており、前年度と比較すると5.1ポイントの増加となっている。

1款 議会費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 29 年 度	2,284,000	1,964,608	0	319,392	86.0	0.0
平成 28 年 度	2,468,000	1,975,340	0	492,660	80.0	0.0
差 引 額	△ 184,000	△ 10,732	0	△ 173,268	—	—

1款議会費の支出済額は、1,964,608円であり、予算現額に対する執行率は86.0%であった。

不用額は、319,392円であり、前年度と比較して173,268円減少した。

主な内容は、消防組合議会の議員報酬が903,246円、組合議会会議録作成業務委託料が478,135円であった。

2款 総務費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 29 年 度	1,817,000	1,604,308	0	212,692	88.3	0.0
平成 28 年 度	1,670,000	1,422,243	0	247,757	85.2	0.0
差 引 額	147,000	182,065	0	△ 35,065	—	—

2款総務費の支出済額は、1,604,308円であり、予算現額に対する執行率は88.3%であった。

不用額は、212,692円であり、前年度と比較して35,065円減少した。

主な内容は、一般管理業務費の正副管理者・産業医などに対する報酬1,119,050円である。

3款 消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 29 年 度	6,221,724,000	6,127,623,582	0	94,100,418	98.5	96.1
平成 28 年 度	6,575,495,952	6,441,946,413	0	133,549,539	98.0	94.2
差 引 額	△ 353,771,952	△ 314,322,831	0	△ 39,449,121	—	—

3款消防費の支出済額は、6,127,623,582円であり、予算現額に対する執行率は98.5%であった。

不用額は、94,100,418円であり、前年度と比較して39,449,121円減少した。

なお、詳細は次のとおりである。

3款消防費 1項消防費 1目常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 29 年 度	5,949,706,000	5,859,373,110	0	90,332,890	98.5	91.9
平成 28 年 度	6,079,240,000	5,954,484,877	0	124,755,123	97.9	87.0
差 引 額	△ 129,534,000	△ 95,111,767	0	△ 34,422,233	—	—

3款消防費のうち、1項1目常備消防費の支出済額は、5,859,373,110円であり、予算現額に対する執行率は98.5%であった。

主な内容は、職員給与費4,979,967,930円及び総合事務組合負担金406,186,754円で、歳出決算額の84.5%を占めているほか、職員へ貸与する制服や活動服等の被服費61,915,123円、庁舎光熱水費36,532,011円、消防車両等の燃料費24,848,870円、高機能消防指令センター保守管理業務委託料49,500,720円であった。

なお、1目常備消防費のうち、白岡市の特別負担金による篠津分署職員給与費及び篠津分署業務管理事業、共通経費と加須市の特別負担金による加須消防署新庁舎維持管理事業は、次のとおりであった。

篠津分署関連経費（篠津分署職員給与費・篠津分署業務管理事業）

（単位：円）

年 度		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳出 構成比 (%)
平成29年度	給 与 費	45,679,000	44,378,573	0	1,300,427	97.2	0.7
	業務管理事業	7,009,000	6,133,679	0	875,321	87.5	0.1
	合 計	52,688,000	50,512,252	0	2,175,748	95.9	0.8
平成28年度	給 与 費	42,360,000	41,136,901	0	1,223,099	97.1	0.6
	業務管理事業	7,364,000	6,589,284	0	774,716	89.5	0.1
	合 計	49,724,000	47,726,185	0	1,997,815	96.0	0.7
差 引 額	給 与 費	3,319,000	3,241,672	0	77,328	—	—
	業務管理事業	△ 355,000	△ 455,605	0	100,605	—	—
	合 計	2,964,000	2,786,067	0	177,933	—	—

加須消防署関連経費（加須消防署新庁舎維持管理事業）

（単位：円）

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳出 構成比 (%)
平成 29 年 度	16,606,000	12,594,489	0	4,011,511	75.8	0.2
平成 28 年 度	16,951,000	12,209,030	0	4,741,970	72.0	0.2
差 引 額	△ 345,000	385,459	0	△ 730,459	—	—

3款消防費 1項消防費 2目常備消防施設費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 29 年 度	239,844,000	239,364,199	0	479,801	99.8	3.8
平成 28 年 度	450,124,952	444,673,716	0	5,451,236	98.8	6.5
差 引 額	△ 210,280,952	△ 205,309,517	0	△ 4,971,435	—	—

3款消防費のうち、1項2目常備消防施設費の支出済額は、239,364,1996円であり、予算現額に対する執行率は99.8%であった。

主な内容は、消防自動車等整備事業180,707,479円及び消防庁舎改修事業58,656,720円である。

消防自動車等整備事業では、災害対応特殊消防ポンプ自動車1台、災害対応特殊救急自動車4台、指令車1台、資機材搬送車1台及び事務連絡車1台を整備した。

消防庁舎改修事業は、共通経費及び加須市の単独経費による事業であり、庁舎改修等に要する経費を共通経費、庁舎耐震補強等に要する経費を単独経費としている。その事業概要は、騎西分署の改修工事である。

3款消防費 1項消防費 3目加須非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 29 年 度	14,848,000	13,914,935	0	933,065	93.7	0.2
平成 28 年 度	14,418,000	13,404,674	0	1,013,326	93.0	0.2
差 引 額	430,000	510,261	0	△ 80,261	—	—

3款消防費のうち、1項3目加須非常備消防費の支出済額は、13,914,935円であり、予算現額に対する執行率は93.7%であった。

この科目は加須市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（加須市危険物防火安全協会・加須市女性防火クラブ）への負担金及び補助金780,000円のほか、地上式防火水槽有蓋化などの工事請負費10,972,800円である。

3款消防費 1項消防費 4目久喜非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 29 年 度	12,402,000	11,416,514	0	985,486	92.1	0.2
平成 28 年 度	10,432,000	9,429,914	0	1,002,086	90.4	0.1
差 引 額	1,970,000	1,986,600	0	△ 16,600	—	—

3款消防費のうち、1項4目久喜非常備消防費の支出済額は、11,416,514円であり、予算現額に対する執行率は92.1%であった。

この科目は久喜市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（婦人（女性）防火クラブ）への補助金910,000円、街角消火器の維持管理151,131円、地上式防火水槽有蓋化などの工事請負費7,378,560円である。

3款消防費 1項消防費 5目幸手非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 29 年 度	2,039,000	1,652,576	0	386,424	81.0	0.0
平成 28 年 度	7,656,000	7,073,609	0	582,391	92.4	0.1
差 引 額	△ 5,617,000	△ 5,421,033	0	△ 195,967	—	—

3款消防費のうち、1項5目幸手非常備消防費の支出済額は、1,652,576円であり、予算現額に対する執行率は81.0%であった。

この科目は幸手市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（幸手市危険物防火安全協会）への補助金80,000円、防火水槽改修などの工事請負費950,400円である。

3款消防費 1項消防費 6目白岡非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 29 年 度	1,036,000	883,589	0	152,411	85.3	0.0
平成 28 年 度	1,142,000	1,083,091	0	58,909	94.8	0.0
差 引 額	△ 106,000	△ 199,502	0	93,502	—	—

3款消防費のうち、1項6目白岡非常備消防費の支出済額は、883,589円であり、予算現額に対する執行率は85.3%であった。

この科目は白岡市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（白岡市防火安全協会）への補助金77,000円、防火水槽改修などの工事請負費601,560円である。

3款消防費 1項消防費 7目宮代非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 29 年 度	795,000	452,768	0	342,232	57.0	0.0
平成 28 年 度	384,000	341,928	0	42,072	89.0	0.0
差 引 額	411,000	110,840	0	300,160	—	—

3款消防費のうち、1項7目宮代非常備消防費の支出済額は、452,768円であり、予算現額に対する執行率は57.0%であった。

この科目は宮代町の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（婦人（女性）防火クラブ）への補助金130,000円、街角消火器の維持管理219,547円である。

3款消防費 1項消防費 8目杉戸非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 29 年 度	1,054,000	565,891	0	488,109	53.7	0.0
平成 28 年 度	1,092,000	514,204	0	577,796	47.1	0.0
差 引 額	△ 38,000	51,687	0	△ 89,687	—	—

3款消防費のうち、1項8目杉戸非常備消防費の支出済額は、565,891円であり、予算現額に対する執行率は53.7%であった。

この科目は杉戸町の単独経費による事業であり、主な内容は、防火水槽用地の借上料206,655円、防火水槽改修などの工事請負費332,640円である。

4款 公債費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 29 年 度	228,653,000	227,925,226	0	727,774	99.7	3.6
平成 28 年 度	256,077,000	254,980,347	0	1,096,653	99.6	3.7
差 引 額	△ 27,424,000	△ 27,055,121	0	△ 368,879	—	—

4款公債費の支出済額は、227,925,226円であり、予算現額に対する執行率は99.7%であった。

内容は、組合債の元利償還金であり、久喜市及び宮代町の特別負担金による旧久喜地区消防組合分43,626,068円、共通経費による常備分23,325,146円、加須市の特別負担金による加須市分16,922,132円及び組合4市2町の特別負担金による高機能消防指令センター分144,051,880円である。

なお、当初見込みより低利率で借入れができたことなどにより、不用額727,774円が生じている。

公債費残高

(単位：円)

区 分		平成28年度末残高	平成29年度中増減	平成29年度末残高
共通経費		46,548,000	△ 23,276,000	23,272,000
単独経費	加須市分	160,448,000	△ 16,648,000	143,800,000
特別負担金	高機能消防指令センター分	1,131,666,000	△ 141,634,000	990,032,000
	旧久喜地区消防組合分	92,412,432	△ 42,704,953	49,707,479
合 計		1,431,074,432	△ 224,262,953	1,206,811,479

高機能消防指令センター整備事業債については、平成26年3月27日付けで組合市町が締結した「高機能消防指令センター整備等に関する協定書」に基づき、本組合債に係る元利償還金は、特別負担金として組合市町が負担する。

また、旧久喜地区消防組合の組合債については、埼玉東部消防組合が継承しており、当該元利償還金は、完済するまで旧久喜地区消防組合を構成していた久喜市と宮代町で負担することとなっている。

なお、当組合発足後に借り入れた共通経費分の組合債については、平成30年度をもって償還完了予定である。

5款 諸支出金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳出 構成比 (%)
平成29年度	15,432,000	15,423,449	0	8,551	99.9	0.2
平成28年度	140,106,000	140,105,540	0	460	100.0	2.0
差 引 額	△ 124,674,000	△ 124,682,091	0	8,091	—	—

5款諸支出金の支出済額は、15,423,449円であり、予算現額に対する執行率は99.9%であった。

この科目は、平成28年度補正第1号において新設したものであり、内容は、財政調整基金への積立金で元金15,414,000円、利子9,449円である。

なお、平成29年度末財政調整基金残高は、234,597,100円となっている。

6款 予備費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
平成 29 年 度	9,791,000	0	0	9,791,000	0.0	0.0
平成 28 年 度	9,847,000	0	0	9,847,000	0.0	0.0
差 引 額	△ 56,000	0	0	△ 56,000	—	—

6款予備費の支出済額は、0円であり、不用額は9,791,000円であった。

なお、予期せぬ職員の公務上の災害に対する見舞金として、埼玉東部消防組合職員公務災害等見舞金支給条例に基づく療養見舞金を支出するために2款総務費の一般管理業務費へ209,000円充用した。

2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められた。

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

建物の当該年度末延床面積現在高は20,256.25㎡で、すべてが行政財産である。

なお、前年度末残高からの変動はない。

(2) 物品

取得価格1件100万円以上の重要物品については、契約規則において定められた諸手続きの書類や備品台帳と照合調査したが、その結果、いずれも調書の記載内容に誤りが無いものと認められた。

消防車両等については、前年度末に127台保有していたが、平成29年度に12台整備、14台処分等をしたことにより、当年度末時点で125台となっている。

通信機器については、前年度末からの増減はなく、当年度末時点で222基となっている。

(3) 基金

平成28年度に財政調整基金を設置した。

平成28年度末残高から94,491,560円増加したことによって、当年度末現在残高は234,597,100円となっている。

第6 審査意見

1 平成29年度埼玉東部消防組合一般会計の決算状況は、歳入総額6,480,529,095円、歳出総額6,374,541,173円であった。

前年度と比べ、歳出が465,888,710円減少しているが、これは北川辺分署や大利根分署の耐震補強などの庁舎改修工事等の事業完了及び財政調整基金への積立てなどによるものであり、予算執行状況としては適切であったと判断する。

2 消防組合の財政は、経常収支比率が94.2%と依然として高い状況であることに加え、老朽化が進む庁舎・施設の維持管理や消防車両の更新、人事院勧告による給与改定や消費税率の動向など財政支出の増加をもたらす様々な要因が認められる。

さらに、歳入の91.5%を占める組合市町からの負担金の共通経費分については、規約に基づき広域化後6年目となる平成30年度からの5年間で5%を目標に削減を図らなければならないことから、財政運営はこれまで以上に厳しさを増すことが見込まれる。

この様な中、今後の財源不足に備えるため、財政調整基金を設置し、当該年度末残高を増加させたところは評価するところである。

今後とも、質の高い消防サービスを将来にわたり安定して地域住民に提供できるよう、限られた予算の有効活用はもちろんのこと、広域化のメリットを最大限に活かしながら、効率的かつ効果的な組織体制や仕組みづくりに積極的に取り組むよう望むものである。

3 消防組合は、消防広域化により初動の消防力充実、現場到着時間短縮等住民サービスの向上、本部機能の統合によって生み出された人員を活用した現場要員の増強など、スケールメリットを生かした効率的な運営をしていると評価する。

その一方で、職員の新陳代謝による知識技術の継承、人口減少や高齢化の進展による消防活動の質変化への対応、巨大化、多様化、複雑化する災害に適切に対応するための消防業務の高度化・専門化、消防庁舎等インフラの老朽化による今後の消防需要を展望した施設整備が求められている。

そのためには、消防資源を最大限に有効活用する工夫だけでなく、高度な消防設備・施設の整備、研修派遣などの人材育成への投資、適切な人事ローテーションによる組織の活性化と併せた再任用制度の効果的な活用によって、さらなる消防体制の基盤強化に努めていただきたい。

第7 歳出決算の主な不用額調（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）

（単位：円）

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	理由
消防費	常備消防費	総務事務管理事業	委託料	18,645,000	16,657,507	1,987,493	89.3	健康診断を希望しない職員がおり、見込額を下回ったため。
消防費	常備消防費	庁舎維持管理事業	需用費	44,838,000	36,458,152	8,379,848	81.3	節電に努めたことにより、電気代が抑制できたため。
消防費	常備消防費	救急活動事業	委託料	8,055,000	6,938,300	1,116,700	86.1	当初必要とされていた、抗体検査及び予防接種を実施する必要がなくなったため。
消防費	常備消防費	加須消防署新庁舎維持管理事業	需用費	8,877,000	5,674,781	3,202,219	63.9	節水に努めたことにより、水道代が抑制できたため。
消防費	常備消防費	高機能消防指令センター事業	需用費	24,936,000	680,588	24,255,412	2.7	指令機器の修繕件数が、見込みより少なかったため。